

**「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」「毎月分配型」  
2018年7月20日決算の分配金について**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」「毎月分配型」(以下、ファンドといいます。)の2018年7月20日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算において、基準価額およびインカム収入の水準などを総合的に勘案し、全てのコースについて分配金を引き下げることいたしました。

分配金引き下げに関する説明は次ページ以降をご参照ください。

**【分配金】**(1万口当たり、課税前)

ファンド	円コース (毎月分配型)	米ドルコース (毎月分配型)	豪ドルコース (毎月分配型)	ブラジルリアルコース (毎月分配型)	通貨セレクトコース (毎月分配型)
分配金額 (前回決算)	30円 (40円)	20円 (30円)	20円 (30円)	40円 (70円)	40円 (70円)
決算日の基準価額	10,957円	8,598円	7,847円	5,179円	7,160円
決算日の基準価額(分配金再投資) (前回決算)	15,018円 (14,574円)	20,940円 (19,725円)	19,022円 (17,926円)	17,179円 (16,488円)	17,146円 (15,796円)
分配金額設定来累計	3,670円	10,650円	10,080円	9,920円	9,030円

前回決算:2018年6月20日、設定日:2010年10月28日(通貨セレクトコースは2011年10月27日)

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

**【「毎月分配型」の分配の方針】**

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## 【各コースの分配金引き下げの背景】

## 円コース(毎月分配型)

今回の決算におきまして、「円コース(毎月分配型)」の分配金を前回決算時の40円から30円に引き下げました。

2015年6月頃から下落基調を強めていた基準価額(分配金再投資)は、2016年1月21日には13,227円まで下落しました。しかし、その後はインフラ関連株が上昇に転じたことなどから基準価額(分配金再投資)も回復しました。足元では、2018年1月下旬以降、米長期金利の急上昇や世界的な株式市場の調整などを背景としたインフラ関連株の下落が影響しましたが、その後、インフラ関連株が米欧企業の堅調な決算などを受けて持ち直したことから、2018年7月20日現在15,018円、2016年1月21日比+13.5%となりました。

一方、基準価額は2018年7月20日現在10,957円、2016年1月21日(基準価額10,689円)比+2.5%となりました。ファンドの投資環境が好転する中で、運用により得られた期間収益に対し、同期間に払い出した分配金の比率が高いことが、基準価額の回復が鈍い要因となっています。

ファンドは、売買益等も分配金に充てますが、原則は配当等収益等を中心に分配することを基本としており、インカム収入の水準を中心にその他の投資環境等を総合的に勘案し、分配金額を決めることが適切であると考えました。その結果、今回の決算におきまして分配金を引き下げることにいたしました。

## 「円コース(毎月分配型)」の基準価額の推移



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【各コースの分配金引き下げの背景】

米ドルコース(毎月分配型)

今回の決算におきまして、「米ドルコース(毎月分配型)」の分配金を前回決算時の30円から20円に引き下げました。

2015年6月頃から下落基調を強めていた基準価額(分配金再投資)は、2016年1月21日には17,973円まで下落しました。その後、インフラ関連株が上昇に転じたこと、さらに2016年10月以降は、それまで下落基調(円高)だった米ドルが反転(円安)したことなどから基準価額(分配金再投資)も上昇しました。足元では、2018年1月下旬以降、米長期金利の急上昇や世界的な株式市場の調整などを背景としたインフラ関連株の下落が影響しましたが、その後、インフラ関連株が米欧企業の堅調な決算などを受けて持ち直したことなどから、2018年7月20日現在20,940円、2016年1月21日比+16.5%となりました。

一方、基準価額は2018年7月20日現在8,598円、2016年1月21日(基準価額9,043円)比-4.9%と、依然として10,000円を下回る水準で推移しています。ファンドの投資環境が好転する中で、運用により得られた期間収益に対し、同期間に払い出した分配金の比率が高いことが、基準価額の回復が鈍い要因となっています。

ファンドは、売買益等も分配金に充てますが、原則は配当等収益等を中心に分配することを基本としているため、基準価額が10,000円を下回っている現在の状況下では、特にインカム収入の水準を中心にその他の投資環境等を総合的に勘案し、分配金額を決めることが適切であると考えました。その結果、今回の決算におきまして分配金を引き下げることにいたしました。

「米ドルコース(毎月分配型)」の基準価額の推移

期間:2010年10月28日(設定日)~2018年7月20日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米ドル(対円)の為替レートの推移

期間:2010年10月末~2018年6月末、月次



円安  
米ドル高  
↑  
円高  
米ドル安  
↓

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【各コースの分配金引き下げの背景】

豪ドルコース(毎月分配型)

今回の決算におきまして、「豪ドルコース(毎月分配型)」の分配金を前回決算時の30円から20円に引き下げました。

2014年12月頃から下落基調となっていた基準価額(分配金再投資)は、2016年1月21日には14,956円まで下落しました。しかし、その後はインフラ関連株が上昇に転じたこと、さらに2016年10月以降は、それまで下落基調(円高)だった豪ドルが反転(円安)したことなどから基準価額(分配金再投資)も上昇しました。足元では、2018年1月下旬以降、米長期金利の急上昇や世界的な株式市場の調整などを背景としたインフラ関連株の下落が影響しましたが、その後、インフラ関連株が米欧企業の堅調な決算などを受けて持ち直したことなどから、2018年7月20日現在19,022円、2016年1月21日比+27.2%となりました。

一方、基準価額は2018年7月20日現在7,847円、2016年1月21日(基準価額7,346円)比+6.8%と、依然として10,000円を下回る水準で推移しています。ファンドの投資環境が好転する中で、運用により得られた期間収益に対し、同期間に払い出した分配金の比率が高いことが、基準価額の回復が鈍い要因となっています。

ファンドは、売買益等も分配金に充てますが、原則は配当等収益等を中心に分配することを基本としているため、基準価額が10,000円を下回っている現在の状況下では、特にインカム収入の水準を中心にその他の投資環境等を総合的に勘案し、分配金額を決めることが適切であると考えました。その結果、今回の決算におきまして分配金を引き下げることといたしました。

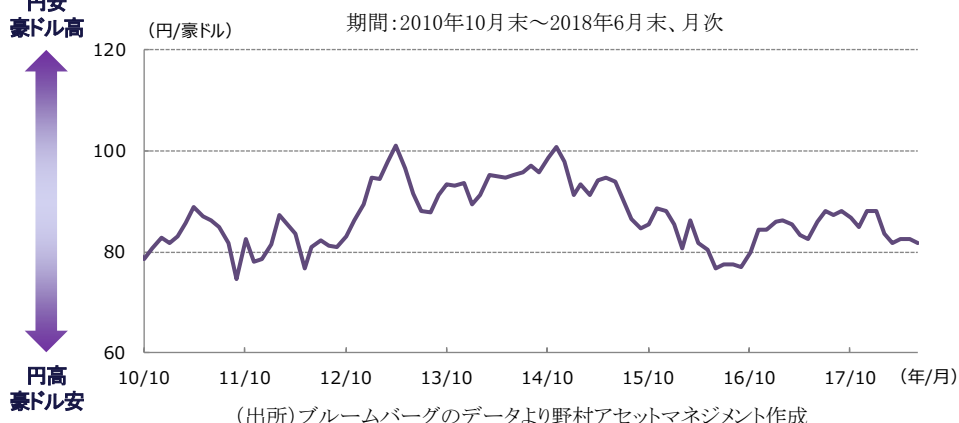
「豪ドルコース(毎月分配型)」の基準価額の推移



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

豪ドル(対円)の為替レートの推移



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。



【各コースの分配金引き下げの背景】

ブラジルリアルコース(毎月分配型)

今回の決算におきまして、「ブラジルリアルコース(毎月分配型)」の分配金を前回決算時の70円から40円に引き下げました。

2014年12月頃から下落基調となっていた基準価額(分配金再投資)は、2016年1月21日には11,607円まで下落しました。しかし、その後はインフラ関連株が上昇に転じたことやブラジルリアルが上昇(円安)したことなどから基準価額(分配金再投資)も上昇しました。足元では、2018年1月下旬以降、米長期金利の急上昇や世界的な株式市場の調整などを背景としたインフラ関連株の下落が影響しました。その後、インフラ関連株は米欧企業の堅調な決算などを受けて持ち直しましたが、基準価額(分配金再投資)は、ブラジルリアルの下落(円高)が影響して小幅な上昇に留まり、2018年7月20日現在17,179円となりました。なお、2016年1月21日比では+48.0%となりました。

一方、基準価額は2018年7月20日現在5,179円、2016年1月21日(基準価額4,918円)比+5.3%と、依然として10,000円を大きく下回る水準で推移しています。ファンドの投資環境が好転する中で、運用により得られた期間収益に対し、同期間に払い出した分配金の比率が高いことが、基準価額の回復が鈍い要因となっています。

ファンドは、売買益等も分配金に充てますが、原則は配当等収益等を中心に分配することを基本としているため、基準価額が10,000円を大きく下回っている現在の状況下では、特にインカム収入の水準を中心にその他の投資環境等を総合的に勘案し、分配金額を決めることが適切であると考えました。その結果、今回の決算におきまして分配金を引き下げることにいたしました。

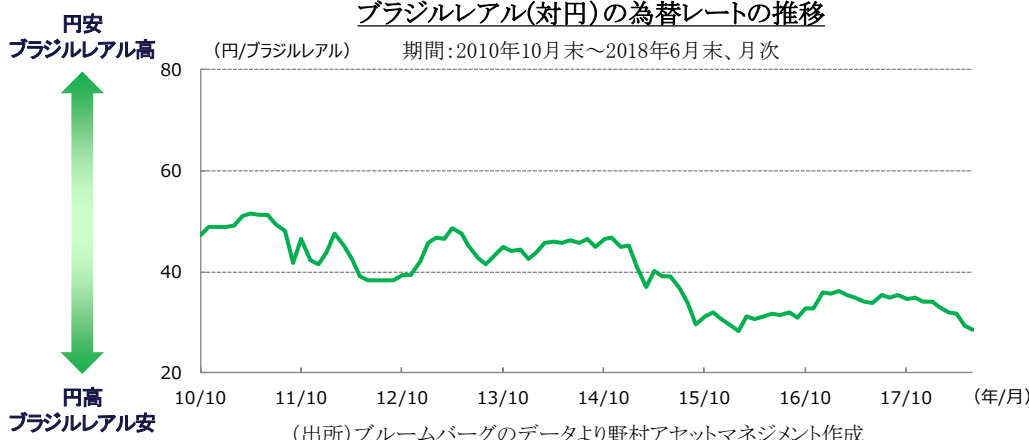
「ブラジルリアルコース(毎月分配型)」の基準価額の推移



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものととして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ブラジルリアル(対円)の為替レートの推移



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【各コースの分配金引き下げの背景】

通貨セレクトコース(毎月分配型)

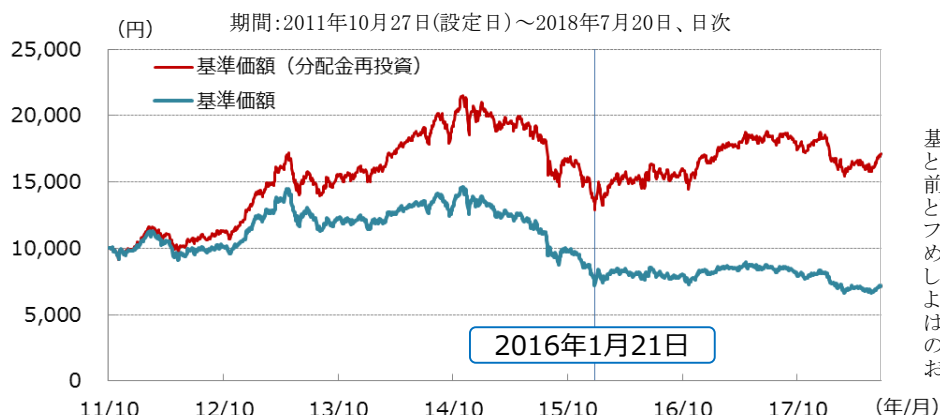
今回の決算におきまして、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の分配金を前回決算時の70円から40円に引き下げました。

2014年12月頃から下落基調となっていた基準価額(分配金再投資)は、2016年1月21日には12,880円まで下落しました。しかし、その後はインフラ関連株が上昇に転じたことなどから基準価額(分配金再投資)も上昇しました。足元では、2018年1月下旬以降、米長期金利の急上昇や世界的な株式市場の調整などを背景としたインフラ関連株の下落が影響しましたが、その後、インフラ関連株が米欧企業の堅調な決算などを受けて持ち直したことなどから、2018年7月20日現在17,146円、2016年1月21日比+33.1%となりました。

一方、基準価額は2018年7月20日現在7,160円、2016年1月21日(基準価額7,217円)比-0.8%と、依然として10,000円を下回る水準で推移しています。ファンドの投資環境が好転する中で、運用により得られた期間収益に対し、同期間に払い出した分配金の比率が高いことが、基準価額の回復が鈍い要因となっています。

ファンドは、売買益等も分配金に充てますが、原則は配当等収益等を中心に分配することを基本としているため、基準価額が10,000円を下回っている現在の状況下では、特にインカム収入の水準を中心にその他の投資環境等を総合的に勘案し、分配金額を決めることが適切であると考えました。その結果、今回の決算におきまして分配金を引き下げることにいたしました。

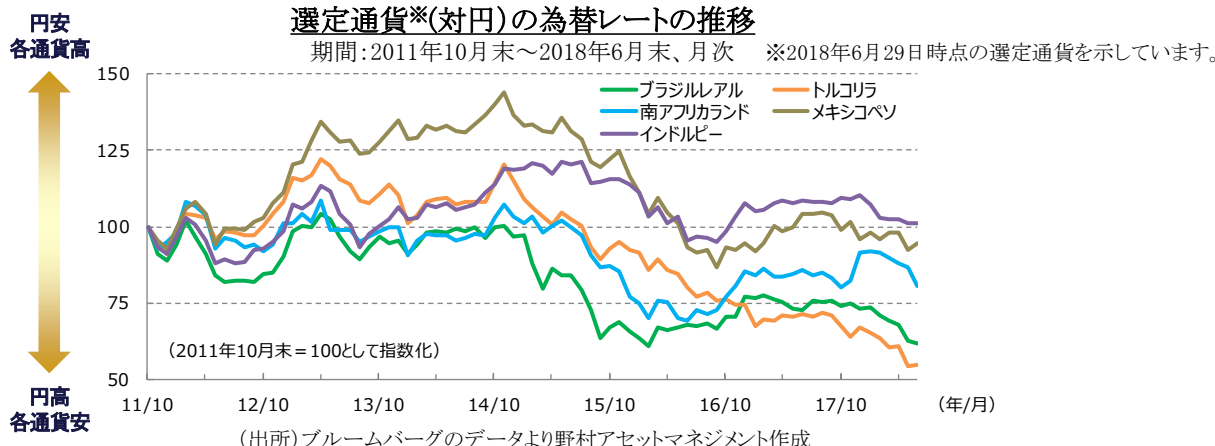
「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の基準価額の推移



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

選定通貨\*(対円)の為替レートの推移



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

7~9ページは、ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」を運用するドイチェ・アセット・マネジメントの一員であるリーフ・アメリカ・エル・エル・シーの情報に基づき野村アセットマネジメント作成。

インフラ関連株の投資環境と今後の見通し

＜インフラ関連株への追い風＞

2017年のインフラ関連株のパフォーマンスは、概ね上昇基調で推移しましたが、2018年1月下旬以降米長期金利が急上昇し、高配当のインフラ関連株の魅力が相対的に低下したことなどから、下落しました。しかし、その後は、市場の大きなテーマとして米貿易摩擦が意識される中、成長・モメンタム株からインフラ関連株のようなバリュー・ディフェンシブ株へ投資家のニーズが移ったことなどから、3月下旬を底に反転し、足元では上昇基調となりました〔図表1〕。

今後について、株式市場では引き続き不安定な展開が続くと想定しているため、安定的な成長を達成できるインフラ関連株の魅力は大きいと考えています。足元では、インフレリスクの高まりが金融市場のテーマのひとつとなっていますが、過去のこのような局面において、インフラ関連株は世界株式を上回るパフォーマンスを上げる傾向がありました。現在の金融市場環境では、インフラ関連株は魅力的な資産クラスのひとつであると考えています。

〔図表1〕インフラ関連株のパフォーマンス推移



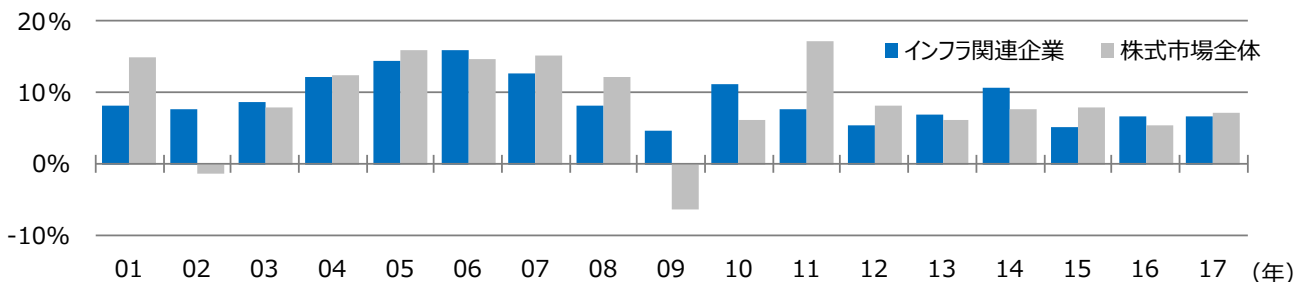
世界高配当インフラ株: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (配当込み、米ドルベース)  
世界株式: MSCI All Country World Index (配当込み、米ドルベース)  
(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

＜グローバルインフラ関連株への投資は長期で持続可能な投資テーマ＞

ファンドは、世界経済の回復にとって重要性が増しているインフラ分野の関連企業の株式等に投資します。インフラ関連企業は経済発展にとって必要不可欠、または社会的必要性の高い資産を所有、運営しています。参入障壁の高さによる強い価格競争力、長期契約に支えられた安定的収入という事業特性を持つことから、通常の企業に比べて収益性のブレが少なく、景気変動の影響を受けにくいという特徴があります〔図表2〕。加えて、人口増加、都市化、慢性的なインフラ投資不足といった世界的なトレンドがインフラ投資を牽引すると考えられ、インフラ関連企業における安定的かつ予測可能なキャッシュフロー、成長期待の高い配当へとつながると考えます。

〔図表2〕EBITDA\*成長率(現地通貨ベース)

期間：2001年～2017年 ※EBITDA: 利払い前・税引き前・減価償却前利益



インフラ関連企業: Dow Jones Brookfield Infrastructure Index、株式市場全体: MSCI World Daily Index

\*各指数構成銘柄の中央値。

(出所) BofA Merrill Lynchのデータよりドイツ銀行グループ作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。



<セクター別の注目ポイント>

●エネルギーインフラ

2018年に入りエネルギーインフラセクターのファンダメンタルズは大きく改善しています。原油価格の上昇、米国中心に生産量が増加していることに加え、景気拡大も続いていることから、需給環境が改善しエネルギーインフラ企業は恩恵を受けています。

こういったマクロ経済的な追い風に加えて、エネルギーインフラセクターでの中長期的な構造成長機会として、米国からのLNG(液化天然ガス)の輸出拡大が注目され始めています。天然ガスについては、中国を中心にアジア諸国で消費量が拡大する見込みです〔図表3〕。特に中国では、環境政策の一環として、石炭や石油などの代替品として天然ガスを推奨することで、大気汚染の緩和および二酸化炭素排出量の削減を目指しており、2040年には世界最大の輸入国になると予想されています。

一方、米国はこれまでシェールガス由来の天然ガスを生産することができるものの、天然ガスを液化して輸出するインフラが整っておらず、これまではアジア圏の需要増を取り込むことができませんでした。2018年以降LNG輸出施設が稼動し始め、2019年まで6つのLNGプロジェクトが進行しています。2035年までには米国は世界最大のLNG輸出国になる見通しで、米国エネルギーインフラ企業はこのトレンドの恩恵を大きく受ける見込みです。

●通信インフラ

モバイルデータ通信量は今後も増加することが予想されています〔図表4〕。これに対応するため、通信会社はワイヤレスネットワークの構築を進めており、電波塔運営会社はその恩恵を最も受けています。また、IoT(モノのインターネット化)やAI(人工知能)、自動運転等の新技術を支える通信インフラとして5Gテクノロジーの普及拡大も、今後の成長ドライバーとして注目されています。

●輸送インフラ

グローバル化に伴い空港利用者数は今後更に増加することが予想されており〔図表5〕、輸送インフラへの投資拡大のため、各国政府は空港や有料道路等の民営化に積極的に取り組んでいます。特に、空港の民営化案件は増加傾向にあり、輸送インフラ企業にとっては大きな成長機会となっています。

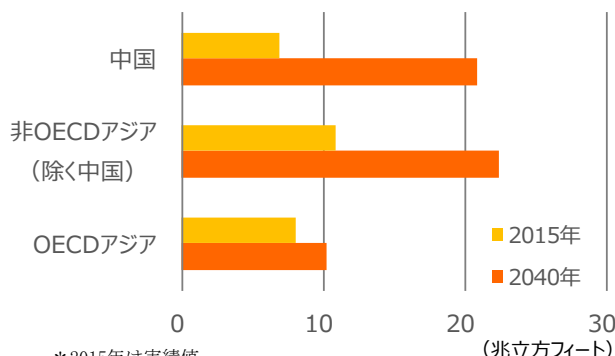
●規制公益

規制公益事業のキャッシュフローは今後も安定的に伸び、それに応じた配当も続くとみえています。特に、英国の公益セクターは政治的な不透明感を背景にファンダメンタルズから乖離しており、バリュエーションの観点で魅力的な投資対象のひとつであると考えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

〔図表3〕天然ガスの年間消費量予想

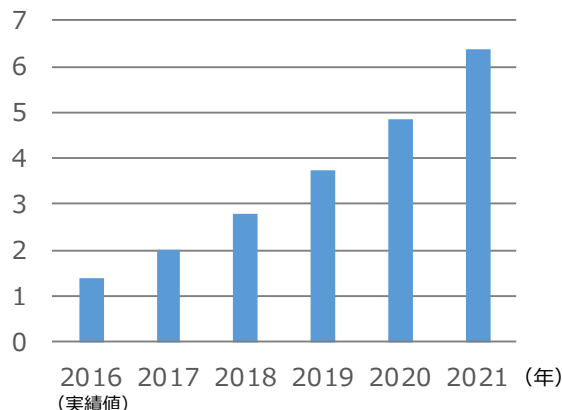
2015年と2040年の比較



\*2015年は実績値  
(出所)EIA「International Energy Outlook 2017」のデータより  
野村アセットマネジメント作成

〔図表4〕北米のモバイルデータ通信量予想

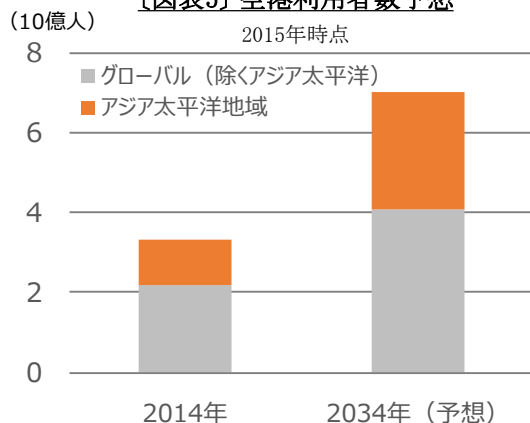
(エクサバイト/月) 期間:2016年~2021年



\*1エクサバイト=10億ギガバイト。2017年以降はシスコシステムズによる予想。  
(出所)「Cisco Mobile VNI, 2017」のデータより野村アセットマネジメント作成

〔図表5〕空港利用者数予想

2015年時点



(出所)IATAのデータよりドイツ銀行グループ作成



<世界中で起きているインフラ資産の民営化トレンド>

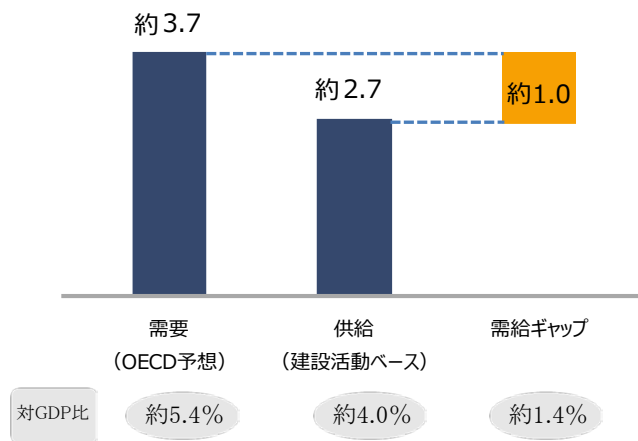
インフラは社会の屋台骨としての役割を担い、基本的なサービスを提供するためのものです。一方で、インフラの新設や更新需要と実際の投資水準との間のギャップは広がっています。世界のインフラ投資額は、2010年～2030年では年平均1兆米ドル程度不足しているとの試算があり[図表6]、公的資金だけではなく民間資本の活用が不可欠であると考えています。

複数の世界的なトレンドがインフラへの投資需要を後押ししています。人口増加や都市化の進展は新興市場の成長を促し、それらの慢性的なインフラ投資不足が先進国による投資需要を高めています。また、採掘技術の進歩が、シェールガス/オイルのような新たなエネルギーの採掘を可能にし、生産コストの低減に繋がりました。更に、スマートフォンの普及は今後もモバイルデータの利用を増やし、通信インフラへの需要を高めていくでしょう[図表7]。

今後も様々な分野で民間資金やノウハウの活用が必要とされ、インフラ投資は加速していくことが予想されます。

[図表6] グローバルインフラの需給ギャップ

年間(2010年-2030年平均)、単位:兆米ドル



(出所) 世界経済フォーラムのデータよりドイツ銀行グループ作成

[図表7] 世界的にインフラ投資の必要性が高まる

人口増加	都市化	世界貿易の増加	政府赤字拡大と老朽化の進展	新エネルギー開発

川中インフラ銘柄を選別投資

運輸  
通信  
エネルギー  
水資源

掲載写真はイメージです。(出所)ドイツ銀行グループ作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

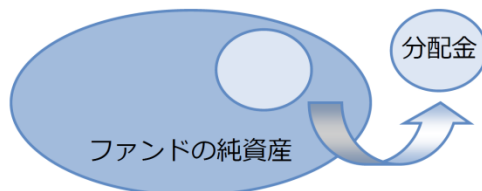
当資料で使用した市場指数について

●MSCI All Country World Index、MSCI World Daily Index はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」、「Dow Jones Brookfield Infrastructure Index」は、Dow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC(「CME」)の商標です。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



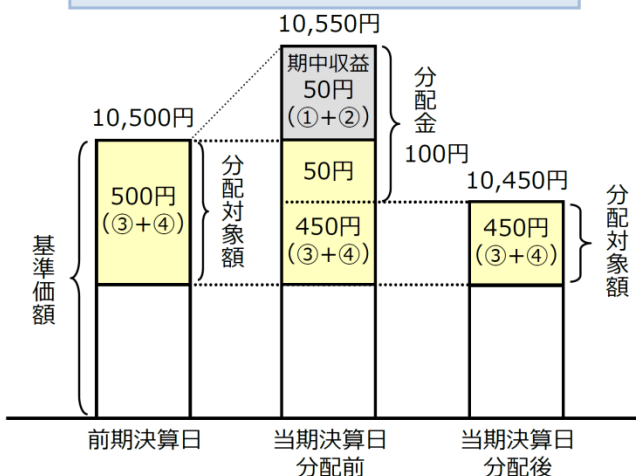
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

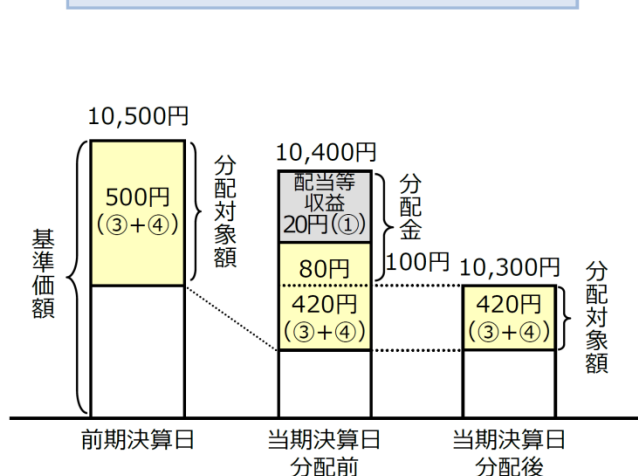
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

### 前期決算から基準価額が上昇した場合

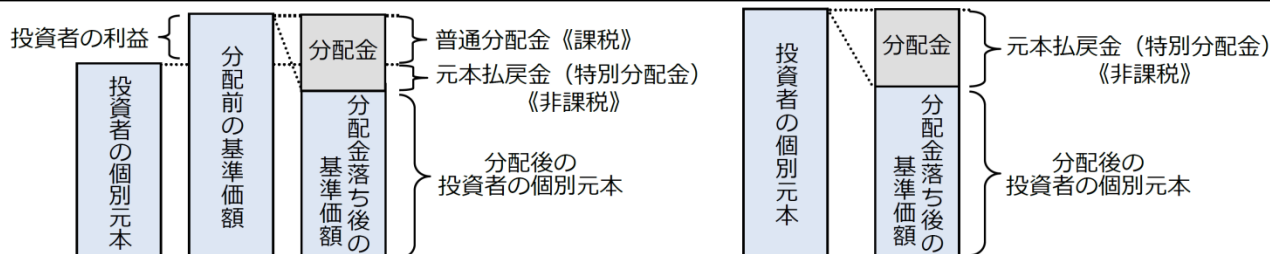


### 前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

## 【ファンドの特色】

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネーボールファンド(年2回決算型)の11本のファンドから構成されています。

●各コース(マネーボールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。)

◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆世界各国のインフラ関連企業<sup>※1</sup>の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)<sup>※2</sup>等を実質的な主要投資対象<sup>※3</sup>とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト<sup>※4</sup>にも実質的に投資を行ないます。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 <sup>※</sup> (米ドルを除く)を買う為替取引を行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目録見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします<sup>※</sup>が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目標とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネーボールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象<sup>※</sup>とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月

および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることと基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間
  - 【各コース(通貨セレクトコースを除く)】  
2025年9月22日まで(2010年10月28日設定)
  - 【通貨セレクトコース】  
2025年9月22日まで(2011年10月27日設定)
  - 【マネープールファンド】  
2020年9月23日まで(2010年10月28日設定)
- 決算日および収益分配
  - 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
  - 【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額
- ご購入単位
  - ご購入申込日の翌営業日の基準価額
  - 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
  - なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
  - ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換価価額
  - 【各コース】
  - ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
  - 【マネープールファンド】
  - ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング
  - 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
  - ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日
  - 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
  - ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
  - ・ルクセンブルクの銀行
  - ・サンパウロの銀行(ブラジルレアルコースのみ)
  - ・ブラジル商品先物取引所(ブラジルレアルコースのみ)
  - ・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係
  - 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2018年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く):年1.8964%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」:年2.0464%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(2018年6月8日現在年0.001188%(税抜年0.0011%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価額証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人金融先物取引業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104  
(受付時間)営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★  
http://www.nomura-am.co.jp/

★携帯サイト★  
http://www.nomura-am.co.jp/mobile/